

Ⅲ 令和6年度 新規・主要施策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
札幌市	障がい者 DX リスキ リング事業 (障がい保健福祉 部障がい福祉課)	12,000	一般企業に就職後の障がい者の職業能力 再開発を目的とした、高度な ICT スキルを習 得する講座の実施及び継続的な DX 人材育成 体制を協議する事業推進協議会の開催
	水素利活用促進 (グリーントラン スフォーメーショ ン推進室)	226,000	FCトラック・FCバス導入に向けた実証実 験、民間事業者への水素燃料電池導入支援、 特殊用途車両(救急車、建設機械等)への水 素車導入可能性調査等 ※FC…燃料電池
	鳥獣被害防止対策 推進 (農政部農業支援 センター)	52,000	捕獲したエゾシカの躯体を処分する減容 化機器の導入や躯体運搬ルートを整備、ハン ターに対するわな保険料等の補助等
	GX 投資推進 (グリーントラン スフォーメーショ ン推進室)	183,000	GX 産業の集積と金融機能の強化に向けた 取組の推進
	防災・減災DX推進 (危機管理部防災 計画担当課)	20,000	避難情報発令の判断や災害対応の早期実 施のため、風水害の危険性を予測しその予測 に対する分析・評価を実施するシステムの導 入
仙台市	ダイバーシティ推 進 (ダイバーシティ 推進課)	40,000	個性や価値観を尊重し合う機運の醸成や 多様な活躍の促進に向け、「(仮称)ダイバー シティ推進会議」による取組みの方向性等の 検討を行う。
	脱炭素先行地域づ くり (環境局先行地域 推進室)	389,100	定禅寺通、泉パークタウン、東部沿岸エリ アの一部で、業務ビルや住宅の脱炭素リノ ベーション等を推進し、脱炭素先行地域づく りに取り組む。
	定禅寺通活性化推 進 (都心まちづくり 課・道路計画課・北 道路建設課・公園整 備課)	800,708	定禅寺通エリアにおける公民連携による 活性化の取組みの促進に向けて、定禅寺通の 再整備を進めるとともに、本エリアにおけ る公民連携で取り組むべき課題解決に向けた エリアマネジメント支援を行う。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
仙台市	不妊検査・不妊治療 助成 (こども家庭保健 課)	124,110	早期かつ適切な不妊治療の開始を促すと ともに、経済的な負担軽減のため、不妊検査 及び不妊治療(先進医療)に要する経費への 助成を行う。
	(仮称) こども誰で も通園制度の試行 的实施 (幼保企画課)	40,530	就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育 施設等を利用できる新たな保育給付の創設 を見据え、試行的事業を実施する。
さいたま市	窓口手続のデジタ ル化推進と書かな い窓口の導入 (デジタル改革推 進部)	69,267	窓口手続のオンライン化拡充、書かない窓 口の導入等により、多様化する市民ニーズや 新しいライフスタイルに対応し、市民の利便 性を向上させる。
	デジタル地域通 貨・市民アプリの導 入 (商業振興課)	1,148,276	地域経済の活性化、行政サービスの向上、 地域コミュニティの創出及びデータを活用 した施策等を実現するため、デジタル地域通 貨を含む統合型市民アプリを導入する。
	地下鉄7号線延伸事 業の深度化 (未来都市推進部)	125,354	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業 者による申請手続の早期実現のため、鉄道事 業者と一体となって取組を進めるとともに、 中間駅周辺のまちづくりを推進する。
	さいたま市消防力 整備計画に基づく 消防力等の体制強 化 (消防企画課ほか)	483,660	消防・救急体制の充実強化を図るため、さ いたま市消防力整備計画に基づき、消防署所 の更新整備並びに消防車両及び人員の増強 整備を実施する。
	放課後子ども居場 所事業のモデル4校 での実施 (幼児・放課後児童 課)	90,186	利用を希望する全ての児童を対象に、最も 身近な小学校の施設を活用して、安心・安全 な放課後の居場所を提供するモデル事業を 市内4校で実施する。
千葉市	国家戦略特区の推 進 (国家戦略特区推 進課)	216,562	国家戦略特区の制度を活用した規制改革 による取組みを推進するとともに、未来技術 の社会実装に向けた民間事業者による実証 実験などを支援する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
千葉市	地球温暖化対策の 推進(脱炭素先行地 域づくりの推進) (脱炭素推進課)	1,236,409	2050年の脱炭素社会を実現するため、令和4年度に千葉県内で初めて選定された「脱炭素先行地域づくり」に基づく取組(公共施設への太陽光発電設備設置、清掃工場の余剰電力を活用するためのシステム構築等)や、千葉市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業者の意識醸成や行動を促すための取組(住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成、次世代自動車購入費助成、脱炭素に取り組む事業者をパートナーとして登録する制度)を推進する。
	食のブランド「千」 の推進 (農政課)	23,390	市民が誇れる千葉市の「食」のブランドを確立するため、「食のブランド認定制度」を運用するとともに、都内でのイベント開催など、首都圏での認知向上や販路の確保を進める。
	河川を活用したま ちづくりの推進 (都市政策課・緑政 課)	89,100	河川(都川、花見川、鹿島川)を活用し、地域活性化へつなげていくため、河川空間とまちなかの公園などの地域資源を一体的に活用する社会実験などを行う。
	ちばし幼児教育・保 育人材支援センタ ーの開設 (幼保指導課)	20,000	幼児教育・保育に関する相談業務と研修拠点業務を担う「ちばし幼児教育・保育人材支援センター」を令和6年4月1日より開設し、市内の保育園等に勤務する保育者のより一層の資質向上、離職防止を図る。
川崎市	災害時の拠点とな る本庁舎等の建替 え (総務企画局)	1,014,715	第2庁舎を解体し、その跡地に、イベント等の開催や災害発生時における多目的な利用が可能なオープンスペースとしての機能を備えた広場を整備する。
	脱炭素化の推進 (環境局)	4,340,444	2050年の脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素等の排出量削減に向けた取組(緩和策)及び気温上昇や短時間強雨の発生など気候変動の影響に対する取組(適応策)を進める。また、プラスチック資源循環施策の強化・拡充によるリサイクルの取組を推進するほか、処理施設の長寿命化を図る。
	安全で快適な教育 環境の整備 (教育委員会)	354,906	更新時期を迎えた小中学校の普通教室、特別教室等の空調設備の更新及び新設に向けた取組を推進する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
横浜市	戦略的なにぎわいの創出 (にぎわい創出戦略課、スポーツ振興課、文化振興課)	1,658,000	幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル(「Live!横浜」(仮称))や大規模スポーツ大会を開催するとともに、eスポーツの推進や、民間主体のイベントなどを契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組により、さらなるにぎわいを創出する。
	データを活用した高齢者フレイル対策の推進 (地域包括ケア推進課、高齢在宅支援課)	92,000	高齢者がいつまでも自分らしく暮らせるよう、よこはまポジティブエイジング計画に基づき、高齢者保健福祉施策を推進する。健診データ・診療データ、要介護認定情報等を活用し、生活習慣病等の重症化予防と生活機能維持の両面から高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を先行的に3区で実施する。
	自治会町内会館の脱炭素化支援 (地域活動推進課)	1,137,000	自治会町内会館の照明LED化、省エネエアコンの導入等に対する補助制度を創設し、地域活動の拠点である会館で脱炭素の取組を周知し、市民の行動変容を促す。(想定団体数:約250団体)
	出産費用の助成 (地域子育て支援課)	2,056,000	全国一律に健康保険から支給される出産育児一時金に上乗せし、9万円を支給する。子育て家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備する。
	にもつ軽がる保育園 (保育・教育運営課)	623,000	保護者が登園時に持参する紙おむつ、食食用エプロン、寝具等の荷物を減らすため、保育所等に対してサブスクの導入等の費用を助成し、保護者の負担軽減を図る。
相模原市	市制施行70周年記念事業 (シティプロモーション戦略課)	17,828	令和6年11月20日に市制施行70周年を迎えることから、これまで先人たちが築き上げてきたまちづくりを振り返り、節目となる70周年を市民・地域・団体・学校・企業などと共に祝うことでシビックプライドの向上を図る。 また、市制施行70周年を契機とし、本市の魅力を記念式典などを通じて市内外に発信することで、認知度向上や関係・交流人口の増加、さらには転入促進に寄与する機会とする。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
相模原市	医療体制の確保 (医療政策課)	2,245,237	<p>休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保する。</p> <p>また、誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスを受けられるよう、在宅医療の充実を目的に車両を用いた訪問型オンライン診療の実証事業を行うなど、中山間地域における持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進める。</p>
	地域の安全・安心の確保 (交通・地域安全課)	179,296	<p>交通安全及び防犯についての意識の高揚を図るため、各種教室の開催やSNSによる発信、イベント等による啓発を実施する。加えて、自転車用ヘルメットの着用を促進するため、購入費補助を行うとともに、防犯カメラの設置促進や迷惑電話防止機能付き電話機の購入補助を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>また、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため、支援を実施する。</p>
	コミュニティ交通対策事業 (交通政策課)	108,256	<p>交通不便地域における移動制約者の生活交通を確保するため、大沢地区及び大野北地区においてコミュニティバスを運行する。</p> <p>また、中山間地域の交通不便地域等における移動制約者の生活交通を確保するため、乗合タクシー及びデマンドタクシーを運行するとともに、内郷地区及び吉野・与瀬地区においては、自宅での乗り降りを可能とする実証実験を行う。また、旧市域への導入可能性について相模台地区にて実証実験を行う。</p>
	空調設備整備事業 (学校施設課)	365,000	<p>近年の気象状況を踏まえ、学校体育館(6校)への空調設備等の設置により、熱中症対策などの教育環境の改善や災害時の避難所の機能向上などを図る。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
新潟市	ラムサール条約都市推進事業 (政策企画部)	36,348	ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進を図るため、全庁的な検討組織を立ち上げ、里潟の魅力を活かした国内外へのプロモーション活動や市民プロジェクトの展開、公認里潟ガイドの育成のほか、環境の悪化が見られる佐潟の再生などに取り組む。
	宅地等地震被害状況基礎調査事業 (都市政策部都市計画課)	50,000	令和6年能登半島地震での液状化による宅地等の被害の全体像を把握し、今後の公共事業や宅地耐震化対策検討のための基礎資料として、宅地等地震被害状況調査を行う。
	救急業務 ICT 化推進事業 (消防局救急課)	53,000	病院収容所要時間の短縮による傷病者(市民)の負担軽減と、増加する救急要請(出動)に迅速に対応することを目的に、ICT 技術を救急業務に導入する。
	産婦健康診査事業 (こども未来部こども家庭課)	47,863	産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査の費用を助成する。
	中学校の全員給食化・給食費の公会計化 (教育委員会保健給食課)	133,122	市内の全生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替えるため、必要な準備を行う。 また、教職員の負担軽減と保護者の利便性の向上などを目的に、学校給食費の徴収管理を市が実施するための業務システムを整備する。
静岡市	夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業 (観光政策課)	107,800	本市は、「日帰り型・通過型」観光地であることが課題とされている。そのため、「日本夜景遺産」にも認定されている日本平山頂の夜景を核に、夜間の観光振興に取り組むことで、観光客の滞在時間を延ばし、観光消費の拡大や宿泊客数の増加につなげ、地域経済の活性化に寄与する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
	ブルーTRANSフ ォーメーション推 進事業 (BX 推進課)	231,000	<p>県・市が連携して進める駿河湾・清水港における海洋研究・海洋産業の拠点形成の中核的研究機関として、域内の大学が連携協力してブルーエコノミー、特に海洋DXに特化した大学改革を実施し、海洋DXのための情報・生物・物理科学の最先端の研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者数の増加、特に若者雇用の創出を図る。</p>
静岡市	巴川流域水位・氾濫 域予測システム構 築事業 (河川課)	100,170	<p>巴川流域では昭和49年の七夕豪雨以降、麻機遊水地、雨水貯留施設整備など、様々な治水対策を河川管理者である静岡県と連携して実施してきたが、令和4年台風15号では記録的な豪雨となり、床上浸水約3,500戸、床下浸水約1,300戸と甚大な被害を受けた。被災後に実施した静岡市被災者アセスメント調査等では、「家財の2階への移動や自動車の避難をするため、事前に浸水発生や道路冠水に関する情報を得たい」との意見があがった。</p> <p>そこで、数時間後の巴川の水位や溢水した時の氾濫域を予測するシステムを構築し、市民の早期避難につながる情報提供を目指す。</p>
	子どもの遊び場設 置・運営事業 (子ども未来課)	53,000	<p>子育て世帯にとって、雨天時でも自由に過ごすことができる子どもの遊び場を望まれている。市内では、郊外の商業施設内への遊び場設営が進んでいるものの、中心市街地には未だ遊び場が存在しない状況である。</p> <p>商店街や民間のまちづくり会社が設立されるなどの活性化を図る動きが生まれている清水駅前銀座商店街において、空き店舗とアーケード下空間を活用した子どもの遊び場施設を設置・運営する地元関係団体による実行委員会に対して負担金を支払い、活動を下支えする。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
静岡市	静岡市のお茶を活用した食育の推進事業 (学校給食課)	20,000	学校給食において、市内産茶葉を提供し、静岡市のお茶の歴史や現状、生産者の取組みを学習しながら、静岡市のお茶についての食育を充実させることで、次世代を担う子どもたちにお茶への関心と振興を推進していく。
浜松市	外国人学習支援センター運営事業 (国際課)	96,067	・地域における日本語教育体制づくりに必要な専門人材として、地域日本語教育コーディネーターを配置 ・日本語教育プログラムを再編し、ゼロ～B1レベルを網羅した体系的な浜松版日本語教育プログラムを提供
	スタートアップ地域連携促進事業 (スタートアップ推進課)	10,000	市内企業とスタートアップとの間で受発注、新事業展開に向けた業務提携等の連携が進んでいないことから、マッチングの環境を整備し、地域産業の活性化を図る。
	ごみ減量キャンペーン事業 (一般廃棄物対策課)	7,517	令和6年2月定例会において、家庭ごみ有料化制度の条例案が可決され、ごみ減量目標の達成状況を見極めながら実施時期を判断することになった。 ごみ減量について、市民に周知・啓発し、家庭ごみの排出量を削減する。
	カーボンニュートラル技術開発推進事業 (カーボンニュートラル推進事業本部)	3,000	「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動等において発案された脱炭素関連技術やプロジェクトのアイデアの実現可能性等を検討する上で、必要となる経費の一部を助成する。
	日勤救急隊導入事業 (警防課)	42,300	日勤救急隊を編成することで、職員が多様な働き方を選択できるとともに、職場環境整備を救急需要の多い地域の日中の現場到着時間の短縮、出勤件数の平準化を図る。 ※令和5年度仮運用、6年度から本格運用
名古屋市	広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集 (市長室)	47,720	広報なごやを令和6年9月号から20面とし、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成を図ること等を目的としたスポーツ特集等を新設
	グリーンインフラ導入モデル事業 (環境局)	31,000	グリーンインフラの取り組みを進めるため、啓発スポットやモデルストリートの整備等を行う。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
名古屋市	スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進 (経済局)	150,710	スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催
	なごや子ども住まいるプロジェクトの推進 (住宅都市局)	39,190	官民の多様な住宅ストックを活用し、子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない住まい支援策をパッケージ展開する。
	ひとり親家庭等への大学受験料等補助 (子ども青少年局)	159,840	大学等受験料及び模試費用の補助を行うことで、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しする。
京都市	スマート区役所の推進に資する取組 (文化市民局地域自治推進室)	318,000	<ul style="list-style-type: none"> ・行政キオスク端末の設置及び利用促進 ・区役所庁舎案内のデジタル化 ・地方創生人材支援制度を活用した効果的なスマート区役所の推進 など
	世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト (産業イノベーション推進室)	11,000 千円 (債務負担行為設定あり)	<p>1. 「スタートアップによる社会課題解決事業」補助金</p> <p>令和2年度から実施している「スタートアップによる社会課題解決事業」補助金について、6年度から新たに企業の成長段階に応じた部門設定をするとともに、ピッチ形式による公開審査会や交流会を開催し、京都のスタートアップとベンチャーキャピタル (VC) ・インパクト投資家等とのマッチング・ネットワークを促進する。また、採択者には伴走支援を通じて起業・成長を後押しする。</p> <p>2. 京都のスタートアップやエコシステム等のPR</p> <p>VC やインパクト投資家等が参加するスタートアップイベントに参画し、京都のスタートアップやエコシステム等を広くPRするとともに、多様な関係者間の交流を促進する。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	観光特急バスの新設 (企画総務部企画調査課・自動車部運輸課)	—	令和6年6月実施予定の市バス新ダイヤでは、利用状況に応じた輸送力の再配分と増強等により、通勤や通学、買い物などの市民利用を守りつつ、観光利用にもしっかりと対応するなど、市民生活と観光の調和を目指した路線・ダイヤを編成することとしている。 この新ダイヤでは、観光に便利な「観光特急バス」(国の制度改正を踏まえた、一般バスとは別運賃の路線)を新設し、市民利用と観光利用の棲み分けを図っていく。
	「まちの匠・ぶらす」京町家・木造住宅耐震・防火改修支援事業 (都市計画局建築指導部建築安全推進課)	392,000	地震や火災の被害から市民の命を守り、安心安全なまちづくりに寄与するため、建築基準法において耐震基準が強化された昭和56年5月31日以前に着工された京町家・木造住宅の耐震・防火改修を支援する。
	京都府南部消防指令センター整備 (消防局総務部総務課)	1,338,000	京都府南部地域9消防本部の指令管制を一元的に処理する京都府南部消防指令センターを京都市消防学校内に整備する。
大阪市	国産木材を活用した東成区役所庁舎整備事業 (東成区役所)	46,000	国産木材を活用し、区役所が来庁者の憩いのスペースとなるよう美装化を行うことにより、来庁者が多数見込まれる箇所について居心地の良い空間へと整備し、市民サービスの向上及び万博・区制100周年事業等の機運を醸成
	こども医療費助成 (こども青少年局)	13,167,775	市内居住の0歳から18歳までのこどもが医療機関を受診した際に生じる医療費の自己負担の一部を助成 令和6年4月から所得制限を撤廃し、全てのこどもに対して医療費を助成
	習い事・塾代助成事業 (こども青少年局)	6,495,880	令和6年10月から所得制限を撤廃し、全ての小学5~6年生、中学生に対して助成
	0~2歳の保育料無償化に向けた取組 (こども青少年局)	2,098,135	令和6年9月以降、多子世帯の保育料負担軽減における所得制限を撤廃するとともに、第2子の保育料を無償化

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
大阪市	外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業 (西成区役所)	9,934	日本語で日常会話はできるが、教科学習で使用する言語である学習言語の習得に課題がある帰国・来日等の児童生徒を対象に、日本語習得中に授業を受けていたため十分に理解できていなかった内容などの補習を行う課外学習を実施
堺市	生成 AI の活用推進 (ICT イノベーション推進室)	16,750	MicrosoftOffice アプリと連携して資料等を生成する AI 支援機能を効率化が見込める所管局に導入し業務効率化を推進
	2025 年大阪・関西万博に向けた誘客促進 (観光推進課)	138,405	観光コンテンツの創出・磨き上げを図りインバウンドを含む万博来場者を本市へ誘客するため、市外からの団体ツアー実施に要する費用を補助 日本全国から本市への誘客を促進するため、鉄道事業者と大阪府内の自治体が共同で全国規模の観光キャンペーンによるプロモーションを実施
	地域包括支援センターの体制強化 (長寿支援課)	880,608	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターについて、高齢化の進展に伴い増加する相談ニーズへの対応や地域へのアウトリーチ活動等の更なる充実に向け、職員を増員 令和6年度から対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業として実施
	地域の安全・安心につながる自治会活動への支援 (市民協働課)	119,740	自治会が所有する防犯灯について、維持管理を担う自治会等の負担軽減に加え環境負荷の低減による SDGs の推進を図るため、LED 防犯灯への移行を集中的に実施し、夜間に安心して通行できる住環境を整備 日々の安全・安心や地域のつながりに重要な役割を担う自治会が、これからも安心して活動を行うことができる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入に係る保険料を補助する制度を創設し、あわせて、更なる地域コミュニティの活性化を図り、未加入者の自治会加入を促進

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
堺市	学校体育館の空調 整備 (学校施設課、防災 課)	31,800	教育環境及び避難所環境の向上を図るため、令和7年度から5か年で市立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備 令和6年度は、体育館空調整備工事の設計を実施
	神戸市中小企業住宅手当等補助金 (経済観光局)	227,000	市内中小・中堅企業に勤務し、かつ市内に居住する若年従業員に支給される住宅手当を上乗せ支援する。また、高齢化傾向の強い地域に居住する場合はさらに加算する。 ・対象企業 市内中小・中堅企業 ・対象従業員 就職後3年以内で、29歳以下の者 ・補助率・額 企業が支給する住宅手当の月額額の1/2(月額上限1万円) (加算エリアに居住している場合)企業が支給する住宅手当の月額額の2/3(月額上限1.4万円)
神戸市	神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催 (文化スポーツ局)	1,893,840	東アジアで初となる世界パラ陸上競技選手権大会を神戸で開催する。約3万人の児童・生徒の観戦招待(企業協賛)や、約1,500人のボランティアによる大会運営支援など、様々な支え手の力を結集した大会とする。
	震災30年の取組み (企画調整局)	412,000	震災の経験や教訓を未来へ継承していく取組みを引き続き実施するとともに、震災発生後30年の歩みとして、多様な主体との連携強化により未来志向の取組みを一層加速させる。 【実施事業】 ●グローバルカンファレンス 「グローバル貢献都市」の取組みについて国内外の都市との意見交換等を実施 ●レジリエンスセッション 防災・減災を切り口にしたテクノロジー等を学び、体験できる産学官連携イベントの開催 ●その他広報戦略部における震災30年に関連した情報発信や各局で関連事業を実施

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
神戸市	神戸空港の機能強化 (港湾局)	16,440,200	2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠拡大に向け、空港基本施設や新ターミナルの整備などを行うとともに、広域ネットワーク機能の強化など、神戸市以西の新たな市場開拓に取り組む。 また、神戸空港島の実証事業として生成される次世代クリーンエネルギー（e-メタン）を新ターミナルにおいて活用するなど、カーボンニュートラルエアポートの形成に向けた取り組みを進める。
	高校生等通学定期券補助 (こども家庭局)	1,230,000	神戸市在住の高校生等が市内高校等に通う場合の通学定期代を令和6年9月より無料化する。
岡山市	歩いて楽しいまちなかの回遊性向上と賑わいづくり (庭園都市推進課)	105,416	まちなかの回遊性向上や賑わいづくりに向け、官民連携による公共空間活用の推進、旭川を中心とした賑わいの拠点づくりに取り組む。 ・歩いて楽しいまちなかの空間創出 ・緑のボリュームアップ ・旭川まちづくり ・西川魅力賑わい創出
	観光資源をいかした観光振興事業 (観光振興課、プロモーション・MICE推進課、教育委員会事務局文化財課)	607,157	歴史や文化財をはじめとした観光資源をいかし、ソフト・ハード事業を実施することで、観光誘客を図るとともに、観光客や市民に本市の歴史遺産などの価値や魅力を伝える。 ・「歴史を伝える白、集う城」岡山城活用事業 ・歴史遺産等を活用した観光誘客事業 ・日本遺産活用推進事業 ・各エリアにおける観光施設整備等
	スマート窓口事業 (デジタル推進課)	140,000	新庁舎開庁に向けて、「行かない」「書かない」「待たない」のコンセプトのもと、市役所での手続きをサポートし、手間の削減・待ち時間の削減に取り組む。 ・「行かない」の実現のため、オンライン申請システムを更新 ・「書かない」「待たない」の実現のためのシステム導入

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
岡山市	難聴高齢者に対する補聴器購入費用助成 (高齢者福祉課)	8,500	高齢者の介護予防や生活の質の維持、認知症の発症・進行予防のため、補聴器について啓発を行うとともに、補聴器の購入に係る費用の一部を助成する。
	放課後児童健全育成事業 (地域子育て支援課)	4,312,000	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊びと生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。 ・市立の放課後児童クラブ(67クラブ)の運営 ・地域等が主体で実施する児童クラブへの助成 ・児童クラブ施設の整備 ・児童クラブ支援員等の確保 ・民間事業者の受け皿の確保
広島市	高陽地域・白木地域の活性化プランの策定支援 (企画総務局地域活性化調整部地域活性化推進課)	5,000	高陽地域・白木地域の活性化と芸備線の利用促進を図るため、両地域一体型の広域的視点に立ったまちづくりの実現に向けた活性化プランを住民が主体となって策定できるよう、必要な支援を行う。
	広島・長崎連携観光キャンペーン事業 (経済観光局観光政策部)	5,000	外国人観光客の誘客拡大を図るため、国外へのプロモーションや平和学習を取り入れた新たな観光プログラムの造成等に、長崎市と連携して取り組む。
	若者による「ヒロシマの心」の発信 (市民局国際平和推進部平和推進課)	1,653	若者が主体的に「ヒロシマの心」を発信できるよう、被爆の実相に関する研修や資料の貸与等を行う。
	「ふれあい収集」の実施 (環境局業務部業務第一課)	20,012	家庭ごみを自ら排出することが困難な高齢者の自宅を定期的に訪問し、ごみの収集・運搬を行うとともに、必要に応じた声かけを実施する。
	防災行政無線屋内受信機の無償貸与 (危機管理室災害対策課)	34,720	土砂災害警戒区域等に居住し、モバイル端末を保有していない又は利用が困難な高齢者世帯を対象として、防災行政無線屋内受信機の無償貸与を行う。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
北九州市	次世代航空物流構築事業 (空港企画課)	65,000	2024年問題や脱炭素社会など、次世代物流の構築を目的として、国内貨物定期便の集貨支援や半導体貨物への重点的な集貨支援の取組を実施する。
	空港アクセス強化事業 (空港企画課)	119,625	バス、鉄道などの多様な交通手段を生かした空港アクセス強化を目的として、エアポートバスの増便(小倉・朽網)や鉄道との乗継強化、バス待合環境向上などの取組を実施する。
	シン・ジダイ創造事業(若者のチャレンジ応援) (Z世代課)	50,000	「日本一若者を応援するまち・北九州市」に向け、街の活性化やポテンシャルの開花を体現する若者の発想と創意工夫、チャレンジに基づくプロジェクトの遂行を街ぐるみで支援
	第2子以降の保育料無償化 (こども施設企画課)	832,368	生計を同一にしている子どものうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料を無償とする。 令和6年度は、当初予算ベースで、市が直接徴収している保育料収入の減(550,567千円)と合わせ、1,382,935千円を支援している。 (制度開始日:令和5年12月1日)
	学校給食魅力向上事業 (学校保健課)	230,000	令和6年度から令和7年度にかけて「スチームコンベクションオープン」を未設置校(54校)に設置し、「焼く」「蒸す」等の多彩な献立を提供できる環境を整備することにより、学校給食の魅力向上を促進する。
福岡市	ソーシャルスタートアップ成長支援事業 (経済観光文化局創業支援課)	31,430	ふるさと納税を活用し、社会課題解決を目指すスタートアップの経営基盤強化にかかる取組を支援する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
福岡市	次代へつなぐ地産地消推進事業 (農林水産局政策企画課)	110,630	(1) 地産地消の推進 市内産農水産物の生産状況や学校給食の献立等に関して、関係者による情報交換を行い、学校給食における地産地消を推進する。 (2) 魅力ある市内産農水産物の活用促進 児童・生徒の興味関心が高い市内産農水産物を検討、提供するとともに、食材の特徴や魅力を伝える配布物や、生産者による出前授業等でのPRを図る。
	「福岡市型」こども誰でも通園制度 (こども未来局事業調整課)	485,110	保育園に通っていない生後6ヶ月から2歳までの子どもを毎週1回定期的に保育所等に預けられる制度。国の基準に上乘せし、月最大40時間まで預けられる市独自のモデル事業
	保育補助者雇用費助成事業 (こども未来局指導監査課)	183,903	民間保育所等に対し、保育士の補助を行う保育補助者(子育て支援員研修等修了者又は保育士として就業していない保育士資格を有する者)の雇用費を助成
	児童発達支援センターでの一時預かり事業 (こども未来局こども発達支援課)	74,668	市立児童発達支援センターで、療育終了後の一時預かりを実施
熊本市	熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費 (脱炭素戦略課)	80,295	熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化等に要する経費
	白川中流域かん養推進経費 (水保全課)	65,900	白川中流域における水田湛水協力農家への助成金に要する経費
	半導体関連企業誘致強化事業 (企業立地推進課)	14,500	半導体関連企業の立地促進のための誘致活動に要する経費
	熊本西環状道路整備経費 (道路計画課など)	4,974,500	熊本西環状道路(県道 砂原四方寄線等)整備経費
	結婚支援事業 (こども政策課)	37,000	出会いの機会を提供するための結婚支援センターの設置・運営及びマッチングシステムの導入等に要する経費